

論となったのは、テレビやラジオの天気キャスターの資格の必要性でした。強烈な自己主張のお国柄のフランスなどでは、気象キャスターが安易にメテオロロジストと自称してしまう傾向があるため、これを防ぎ天気予報の質を保つには何らかの資格が必要という発想がその根底になっています。このフェスティバル開催中にも各国が互いに進展状況を情報交換し、あるいは共同で何らかの資格を創設する道があるか話し合いが持たれていました。IABMからも多くのメンバーが参加していました。各国が揃ってモデルとして見ているのはアメリカのケースですが、その中で今回の日本の気象予報士制度についての私の講演だったので、各国から質問が相次いだわけです。

6. おわりに

日本の気象庁も気象予報士制度について折に触れて広報に努めているようですが、それにしても日本のケースは全くと言っていいほど知られておらず、もう少し世界に向けて広報に努めてもいいのではと思いま

した。

今回の調査の過程で私が問い合わせた世界各国の多くの天気キャスターたちが、「今の子どもたちは昔より高度な気象教育を受けているのだから、彼らが大人になるころには気象報道に対する要求がもっと高くなるだろう。」と答え、ライセンスや資格で天気報道の質を上げ、質の低いものを淘汰していく必要はますます高まると予想していました。

日本の気象予報士制度は、マスコミの天気キャスターと直接的には関係ない資格ですが、気象報道のグローバル化の中で、世界のこの動きを知っておく必要はあるのではと思います。そして、機会あるごとに日本からもアイデアを発信していくといいのではないのでしょうか。（日本も自己アピールせねば！）

ちなみに、IABMはアジアからの参加がないという事で日本からのメンバーを強く勧誘しており、私のところにもどさっとパンフレットやメールが届いています。興味のある方はご一緒に活動しませんか？



2001年度日経地球環境技術賞募集のお知らせ

日本経済新聞社は「日経地球環境技術賞(2001年度)」の対象となる研究・開発成果を公募します。

この賞は地球環境分野の研究を推進し経済活動と環境保全の調和を図る目的で創設。地球環境分野の研究や技術開発で優れた業績をあげた個人・グループを毎年顕彰、今年で11回目になります。自薦・他薦を問いません。

応募の要領や締め切りなどは4月中旬にも日本経済

新聞朝刊および、日本経済新聞社ホームページ

<http://www.nikkei.co.jp/>

に掲載する予定です。

Tel: 03-5255-2849まで

審査委員会(委員長・近藤次郎元日本学術会議会長)による審査のうえ、受賞者には賞状と賞金100万円(大賞は200万円)を贈ります。